

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ジーニー
【英訳名】	Geniee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 智昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	上級執行役員(CFO)兼投資戦略部部长 菊川 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03-5909-8177
【事務連絡者氏名】	上級執行役員(CFO)兼投資戦略部部长 菊川 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	3,038,957 (1,570,601)	3,758,684 (1,963,014)	6,455,074
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	467,483	690,671	2,279,008
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	327,928 (149,953)	632,542 (631,463)	2,114,713
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	396,942	1,735,094	2,165,837
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,172,863	6,760,086	4,994,852
総資産額 (千円)	8,625,350	18,703,847	17,855,154
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	18.52 (8.48)	35.76 (35.69)	119.52
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	18.52	35.74	119.45
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	36.1	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	704,714	151,218	1,389,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,438	295,045	5,967,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,153	457,891	5,926,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,711,590	2,406,894	2,875,883

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の経営指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(1)によると、インターネット広告媒体費は前年比112.5%の2兆7,908億円と2023年も堅調に推移することが見込まれております。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業における働き方の変化や業務のデジタル化推進など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の一環として成長をさらに加速させており、2026年には約1兆6,681億円(2)へ拡大する見通しです。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しております。そしてOpenAI社が開発・公開する大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの事例により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度まで3ヵ年を対象とした「中期経営計画～First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのパーパス(企業の存在意義)を実現するために、当社グループを長期に渡って高成長させることを目指しています。

また、当社グループは今年の4月に、AI技術関連に関わる導入コンサルティング、プロダクト提供、ならびに研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立いたしました。当社の高い技術開発力を継承しAIの研究開発を進めていくことで、マーケティング業界にとどまらず、多様な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジーカンパニーとして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、サプライサイドビジネスにおいて米国並びに主要先進国の金利高止まりが続き、広告需要の減退が進んだ結果として広告単価の下落はあったものの、未開拓領域であった動画領域にて売上収益を伸ばすことができた点に加え、デマンドサイドビジネスにおいては、パフォーマンス領域の売上収益が堅調に拡大しました。また、今年の6月に事業譲受した「KANADE DSP」のPMI(3)も完了し、デマンドサイドビジネスの売上収益増加に貢献しました。

この結果、同事業の売上収益は、1,980百万円(前年同四半期比4.0%増)となり、セグメント利益は968百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。

#### ・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、GENIEE Marketing Cloudのプロダクトとして、CRM(顧客管理)/SFA(営業管理)システム「GENIEE SFA/CRM」、マーケティングオートメーション「GENIEE MA」、チャット接客ツール「GENIEE CHAT」、サイト内検索「GENIEE SEARCH」、広告効果測定「CATS」などのサービスを展開しております。

SFA/CRMではエンタープライズ層の開拓が進み、受注後も追加与件の獲得や他サービスのクロスセルで更なる売上創出の機会につなげています。

この結果、同事業の売上収益は、1,276百万円(前年同四半期比47.3%増)となり、セグメント利益は109百万円(前年同四半期はセグメント利益0百万円)となりました。

#### ・海外事業

海外事業では、2023年2月に子会社化したZelto, Inc.の事業基盤強化に向けたPMIを進めており、経営課題の一つであった既存契約におけるミニマムギャランティの解除・緩和が進みました。

この結果、同事業の売上収益は、611百万円（前年同四半期比67.4%増）となり、セグメント利益は116百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益3,758百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は880百万円（前年同四半期比99.9%増）、税引前四半期利益は690百万円（前年同四半期比47.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は632百万円（前年同四半期比92.9%増）となりました。

- 1.株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社 D2C /株式会社電通 /株式会社電通デジタル /株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ
- 2.出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」
- 3.ポスト・マージャー・インテグレーションの略称。M&A後の統合プロセスを指す。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、18,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少468百万円、営業債権及びその他の債権の増加311百万円、のれんの増加956百万円、無形資産の増加190百万円です。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、11,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円減少しました。主な要因は、借入金の減少290百万円、リース負債の減少161百万円、その他の金融負債（非流動）の減少425百万円です。

### (資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、6,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が632百万円増加、在外営業活動体の換算差額が1,102百万円増加したことです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,406百万円となり、前連結会計年度末から468百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益690百万円、減価償却費及び償却費355百万円、その他の収益549百万円、営業債権及びその他の債権の増加額211百万円、営業債務及びその他の債務の減少額104百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出368百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、457百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の純減額45百万円、長期借入金の返済による支出344百万円、リース負債の返済による支出170百万円です。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 研究開発活動  
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,051,700	18,052,200	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,051,700	18,052,200	-	-

(注) 1. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が500株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日~ 2023年9月30日 (注)	500	18,051,700	170	1,551,112	170	545,712

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
工藤 智昭	東京都新宿区	6,544,400	36.44
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸1丁目7-1	5,625,000	31.32
NICE SATISFY LIMITED	MARCY BUILDING, 2ND FLOOR, P.O.BOX2416, ROAD TOWN TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	402,000	2.24
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	401,100	2.23
吉村 卓也	東京都品川区	358,300	1.99
五味 大輔	長野県松本市	250,000	1.39
廣瀬 寛	東京都千代田区	226,500	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	193,700	1.08
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	140,000	0.78
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1丁目6-1	137,900	0.77
計	-	14,278,900	79.50

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する401,100株には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式270,400株が含まれております。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,951,700	179,517	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	18,051,700	-	-
総株主の議決権	-	179,517	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式270,400株(議決権2,704個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジーニー	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	90,600	-	90,600	0.50
計	-	90,600	-	90,600	0.50

(注)1.上記には、単元未満株式76株は含まれておりません。

2.当社は、株式給付信託を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式270,400株を保有しております。当該株式につきましては、四半期連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式(その他)」に含めており、「議決権制限株式(自己株式等)」または「完全議決権株式(自己株式等)」には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	2,875,883	2,406,894
営業債権及びその他の債権	11	2,446,381	2,757,718
棚卸資産		1,012	516
その他の金融資産	11	6,606	7,965
その他の流動資産		341,633	447,438
流動資産合計		5,671,516	5,620,533
非流動資産			
有形固定資産		471,006	449,932
使用権資産		502,184	349,595
のれん		9,423,377	10,380,344
無形資産		1,183,418	1,373,478
その他の金融資産	11	479,582	386,880
繰延税金資産		99,432	114,101
その他の非流動資産		24,636	28,981
非流動資産合計		12,183,637	13,083,313
資産合計		17,855,154	18,703,847

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	11	1,828,382	1,803,319
借入金	11	7,255,607	7,203,172
リース負債		356,602	270,560
未払法人所得税		136,264	142,118
その他の流動負債		751,307	723,259
流動負債合計		10,328,164	10,142,429
<b>非流動負債</b>			
借入金	11	1,102,048	864,142
リース負債		177,790	102,121
引当金		178,167	178,740
その他の金融負債	11	1,020,927	594,960
その他の非流動負債		14,888	19,292
非流動負債合計		2,493,821	1,759,257
負債合計		12,821,986	11,901,687
<b>資本</b>			
資本金		1,549,591	1,551,112
資本剰余金		1,145,229	1,169,609
利益剰余金		2,545,093	3,177,635
自己株式		329,828	325,599
その他の資本の構成要素		84,765	1,187,328
親会社の所有者に帰属する持分合計		4,994,852	6,760,086
非支配持分		38,316	42,073
資本合計		5,033,168	6,802,160
負債及び資本合計		17,855,154	18,703,847

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
売上収益	6 , 9	3,038,957	3,758,684
売上原価		613,469	885,027
売上総利益		2,425,487	2,873,656
販売費及び一般管理費		1,909,807	2,547,813
その他の収益		323	558,667
その他の費用		75,377	3,630
営業利益	6	440,626	880,879
金融収益		54,108	20,722
金融費用		27,251	210,930
税引前四半期利益		467,483	690,671
法人所得税費用		145,362	54,787
四半期利益		322,121	635,884
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		327,928	632,542
非支配持分		5,806	3,342
四半期利益		322,121	635,884
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	10	18.52	35.76
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	10	18.52	35.74

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	1,570,601	1,963,014
売上原価	316,659	462,121
売上総利益	1,253,941	1,500,892
販売費及び一般管理費	1,004,225	1,281,715
その他の収益	147	555,353
その他の費用	290	1,145
営業利益	249,572	773,385
金融収益	15,936	2,383
金融費用	16,961	90,381
税引前四半期利益	248,547	685,387
法人所得税費用	101,561	51,934
四半期利益	146,986	633,452
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	149,953	631,463
非支配持分	2,966	1,989
四半期利益	146,986	633,452
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.48	35.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.47	35.68

【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	322,121	635,884
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	69,274	1,102,967
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,274	1,102,967
税引後その他の包括利益	69,274	1,102,967
四半期包括利益	391,396	1,738,852
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	396,942	1,735,094
非支配持分	5,546	3,757
四半期包括利益	391,396	1,738,852

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	146,986	633,452
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,168	313,524
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,168	313,524
税引後その他の包括利益	29,168	313,524
四半期包括利益	176,155	946,977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	179,840	944,944
非支配持分	3,685	2,032
四半期包括利益	176,155	946,977

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

( 単位 : 千円 )

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年 4 月 1 日残高	1,549,591	1,127,353	386,587	299,552	28,378	5,743
四半期利益	-	-	327,928	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	69,014	-
四半期包括利益合計	-	-	327,928	-	69,014	-
自己株式の取得	-	-	-	30,204	-	-
株式報酬取引	-	8,023	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	8,023	-	30,204	-	-
2022年 9 月30日残高	1,549,591	1,135,376	714,516	329,757	97,392	5,743

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素	合計	非支配持分	合計
	合計	合計		
2022年 4 月 1 日残高	34,122	2,798,102	42,330	2,840,433
四半期利益	-	327,928	5,806	322,121
その他の包括利益	69,014	69,014	260	69,274
四半期包括利益合計	69,014	396,942	5,546	391,396
自己株式の取得	-	30,204	-	30,204
株式報酬取引	-	8,023	-	8,023
新株予約権の行使	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	22,181	-	22,181
2022年 9 月30日残高	103,136	3,172,863	36,784	3,209,647



当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	329,828	79,502	5,263
四半期利益	-	-	632,542	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,102,552	-
四半期包括利益合計	-	-	632,542	-	1,102,552	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	22,967	-	-	-	-
新株予約権の行使	1,520	1,520	-	-	-	-
自己株式の処分	-	108	-	4,229	-	-
その他	-	-	-	-	-	10
所有者との取引額合計	1,520	24,379	-	4,229	-	10
2023年9月30日残高	1,551,112	1,169,609	3,177,635	325,599	1,182,054	5,274

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2023年4月1日残高	84,765	4,994,852	38,316	5,033,168
四半期利益	-	632,542	3,342	635,884
その他の包括利益	1,102,552	1,102,552	415	1,102,967
四半期包括利益合計	1,102,552	1,735,094	3,757	1,738,852
自己株式の取得	-	-	-	-
株式報酬取引	-	22,967	-	22,967
新株予約権の行使	-	3,041	-	3,041
自己株式の処分	-	4,120	-	4,120
その他	10	10	-	10
所有者との取引額合計	10	30,139	-	30,139
2023年9月30日残高	1,187,328	6,760,086	42,073	6,802,160

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	467,483	690,671
減価償却費及び償却費	298,025	355,142
その他の収益	-	549,682
その他の費用	75,000	-
金融収益	54,673	20,722
金融費用	17,724	210,930
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	104,104	211,774
棚卸資産の増減額(は増加)	705	495
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	94,468	104,191
その他	35,899	149,901
小計	965,528	220,967
利息及び配当金の受取額	4,213	4,338
利息の支払額	14,596	45,939
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	175,430	28,147
雑費その他の支払	75,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,714	151,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,413	1,878
無形資産の売却による収入	-	16,386
無形資産の取得による支出	313,377	368,160
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	553
投資有価証券の売却による収入	-	144,982
敷金及び保証金の差入による支出	48,610	67,004
出資金の払戻による収入	915	-
子会社の取得による支出	70,000	-
事業譲受による支出	-	20,000
その他	47	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,438	295,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	3,041
短期借入金の純増減額(は減少)	49,600	45,500
長期借入れによる収入	350,000	100,000
長期借入金の返済による支出	231,345	344,841
リース負債の返済による支出	139,146	170,591
自己株式の取得による支出	31,261	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,153	457,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,706	132,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,828	468,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,711,590	2,406,894

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーニー（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.geniee.co.jp>）で開示しております。2023年9月30日に終了する3ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの2023年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5 . 追加情報

( Zel to, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について )

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZel to, Inc. について、主要先進国における短期的なリセッションによる広告需要の減退に際し、当社事業とZel to事業の統合および当社グループの海外事業展開を加速させるべく、当該海外事業戦略をより当社が主体となって推進していくことを決定した結果、2023年9月30日付で、Zel to, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、5百万ドルを減額することをZel to, Inc. の旧株主と合意しました。なお、Zel to, Inc. の2026年3月期までの業績達成条件の変更はありません。当該減額による収益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」として計上しています。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	1,890,277	859,499	289,180	3,038,957	-	3,038,957
セグメント間収益	14,434	6,913	76,078	97,426	97,426	-
合計	1,904,711	866,413	365,258	3,136,383	97,426	3,038,957
セグメント利益	1,018,323	57	185,391	1,203,772	763,145	440,626

(注) セグメント利益の調整額 763,145千円には、全社費用696,967千円、その他の収益323千円及びその他の費用75,377千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティング SaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	1,979,422	1,264,600	514,661	3,758,684	-	3,758,684
セグメント間収益	585	12,058	96,866	109,510	109,510	-
合計	1,980,008	1,276,659	611,527	3,868,195	109,510	3,758,684
セグメント利益	968,876	109,989	116,160	1,195,026	314,147	880,879

(注) セグメント利益の調整額 314,147千円には、全社費用874,209千円、その他の収益558,667千円及びその他の費用3,630千円が含まれております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
セグメント利益	440,626	880,879
金融収益	54,108	20,722
金融費用	27,251	210,930
税引前四半期利益	467,483	690,671

## 7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

### 1. Hypersonic株式会社の全株式の取得

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Hypersonic株式会社

事業の内容: ランディングページを高速化し、コンバージョン率の改善をサポートするプラットフォーム「Hypersonic」の企画・運営

企業結合を行った主な理由

株式会社 Green Creation は、インターネット広告代理事業とマーケティング SaaS 事業を展開しており、マーケティング SaaS事業においては、ランディングページを高速化しコンバージョン率の改善をサポートする Hypersonic の提供を行い、お客様に高いご評価を頂いております。

この度、株式会社 Green Creation(以下、Green Creation という)の運営するランディングページ表示高速化の SaaS 型事業を譲渡した Hypersonic 株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とすることで、広告プラットフォーム事業やマーケティング SaaS 事業の「GENIEE CHAT」「CATS」において、それぞれの重点領域である EC 顧客(D2C)に対し、対象会社の有する Hypersonic により顧客離脱を防止しつつ、「GENIEE CHAT」でのコンバージョン率改善や「CATS」での広告の効果計測や分析レポートの提供ができるため、顧客に対しシームレスな価値提供が可能になります。

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

取得した議決権付資本持分の割合

100%

#### (2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は2,500千円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

#### (3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位:千円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	70,000
条件付対価	30,000
合計	100,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産(注)1	3,377
非流動資産	295
資産合計	3,672
流動負債	1,457
負債合計	1,457
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	2,214
のれん(注)2	97,785

(注)1. 取得した営業債権の公正価値は3,293千円です。

(注)2. のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

#### (4) 条件付対価

条件付対価は、業績に応じて変動する支払契約であり、支払額の上限は30,000千円です。

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	70,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	-
子会社の取得による支出	70,000

(6) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、当該プロフォーム情報は四半期レビューを受けておりません。

2. 暫定的な会計処理の確定

2022年2月28日に行われたCATS株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な企業結合はありません。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。



9. 売上収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を、顧客との契約に基づき収益認識の時期により分解しております。これらの分解した収益と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	1,881,090	121,814	289,180	2,292,085
一定期間にわたり移転するサービス	9,186	737,685	-	746,871
合計	1,890,277	859,499	289,180	3,038,957

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	
収益認識の時期				
一時点で移転される財	1,975,619	210,905	514,661	2,701,186
一定期間にわたり移転するサービス	3,803	1,053,694	-	1,057,497
合計	1,979,422	1,264,600	514,661	3,758,684

(注) セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

( 第 2 四半期連結累計期間 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
親会社の所有者に帰属する四半期利益 ( 千円 )	327,928	632,542
四半期利益調整額 ( 千円 )	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益 ( 千円 )	327,928	632,542
加重平均普通株式数 ( 株 )	17,703,242	17,686,056
普通株式増加数		
新株予約権 ( 株 )	5,022	9,912
希薄化後の加重平均普通株式数 ( 株 )	17,708,264	17,695,968
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	18.52	35.76
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	18.52	35.74
希薄化効果を有しないために計算に含めな かった潜在株式	第 7 回新株予約権 ( 普通株式3,000株 ) 第 9 回新株予約権 ( 普通株式9,250株 ) 第 11 回新株予約権 ( 普通株式1,600株 )	第 9 回新株予約権 ( 普通株式6,250株 ) 第 11 回新株予約権 ( 普通株式1,600株 )

( 注 ) 従業員向け及び執行役員向けインセンティブ制度として持分決済型の株式給付信託に関する株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が所有する自社の株式は、1 株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において54,600株、当第 2 四半期連結累計期間において94,462株であります。

( 第 2 四半期連結会計期間 )

	前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 )
親会社の所有者に帰属する四半期利益 ( 千円 )	149,953	631,463
四半期利益調整額 ( 千円 )	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益 ( 千円 )	149,953	631,463
加重平均普通株式数 ( 株 )	17,688,961	17,688,258
普通株式増加数		
新株予約権 ( 株 )	5,022	8,172
希薄化後の加重平均普通株式数 ( 株 )	17,693,983	17,696,430
基本的 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8.48	35.69
希薄化後 1 株当たり四半期利益 ( 円 )	8.47	35.68
希薄化効果を有しないために計算に含めな かった潜在株式	第 7 回新株予約権 ( 普通株式 3,000 株 ) 第 9 回新株予約権 ( 普通株式 9,250 株 ) 第 11 回新株予約権 ( 普通株式 1,600 株 )	第 9 回新株予約権 ( 普通株式 6,250 株 ) 第 11 回新株予約権 ( 普通株式 1,600 株 )

( 注 ) 従業員向け及び執行役員向けインセンティブ制度として持分決済型の株式給付信託に関する株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 ) が所有する自社の株式は、1 株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結会計期間において 54,600 株、当第 2 四半期連結会計期間において 133,891 株であります。

## 11. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、預り金)  
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

非上場株式及び出資金等の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しており、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

条件付対価については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として、企業結合による被取得企業の業績達成に応じて支払いもしくは払い戻しが発生する取引であり、対象期間における被取得企業の業績や割引率等を基に測定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額は、公正価値と近似しているため記載を省略しております。

### (3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
資本性金融資産	-	-	211,205	211,205
合計	-	-	211,205	211,205
金融負債：				
条件付対価	-	-	1,013,324	1,013,324
デリバティブ	-	7,602	-	7,602
合計	-	7,602	1,013,324	1,020,927

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
資本性金融資産	-	-	76,183	76,183
合計	-	-	76,183	76,183
金融負債：				
条件付対価	-	-	594,960	594,960
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	594,960	594,960

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル間の重要な振替は行われておりません。

(4) レベル3に分類された金融商品の評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類される純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、主として非上場株式及び出資金等で構成されております。これらは、割引キャッシュ・フロー法や純資産に基づく評価モデル等を用いて公正価値で評価しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは割引率であり、割引率の上昇（低下）は、これらの金融資産の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

レベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価であります。条件付対価は、被取得企業の業績に応じて変動する支払契約であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれておりません。

(6) レベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	496,893	211,205
利得及び損失合計		
純損益(注)	45,386	13,009
その他の包括利益	-	-
売却	-	144,505
その他	40,371	3,525
期末残高	582,650	76,183

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

レベル3に分類された金融負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	-	1,013,324
企業結合による増加	30,000	-
公正価値評価の変動(注)2	-	131,318
その他(注)3	-	549,682
期末残高	30,000	594,960

(注) 1. 当該金融負債は条件付対価であります。

2. 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

3. 要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。詳細は「5. 追加情報」をご参照ください。

12. 後発事象

重要な後発事象はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社ジーニー  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京都千代田区

指 定 社 員      公 認 会 計 士      相 馬 裕 晃  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      渡 部 幸 太  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーニーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーニー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。